

## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年 2月15日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名  
 コード番号 3775 URL <https://www.gaiax.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長 (氏名) 野澤 直人 TEL 03-5759-0300  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,597	18.2	△210	—	△174	—	△341	—
2021年12月期	2,196	△10.2	△195	—	△195	—	△30	—

（注）包括利益 2022年12月期 △522百万円（－％） 2021年12月期 △56百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△69.49	—	△22.8	△7.1	△8.1
2021年12月期	△6.18	—	△1.8	△7.3	△8.9

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,204	1,331	58.8	253.95
2021年12月期	2,682	1,759	63.5	346.77

（参考）自己資本 2022年12月期 1,295百万円 2021年12月期 1,703百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△101	4	33	647
2021年12月期	△155	8	64	718

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	3.9	50	—	40	—	30	—	6.10

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）DXスタートアップ株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	5,337,452株	2021年12月期	5,147,752株
② 期末自己株式数	2022年12月期	234,694株	2021年12月期	234,694株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	4,915,137株	2021年12月期	4,913,058株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症からの影響も落ち着きを見せ、社会の新たな段階への移行が進む中、経済活動は平常に戻りつつあり、緩やかな景気の持ち直しの動きが見られました。一方、世界的な金融引き締めのほか、日銀が長期金利の上限を引き上げたことから、景気の先行きは非常に不透明なものとなっております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、岸田内閣が2022年を「スタートアップ創出元年」と表明し、11月には「スタートアップ育成5か年計画」を発表するなど、当社の起業支援「スタートアップスタジオ」の取り組みに強い追い風が吹いております。また、シェアリングエコノミー分野においては、2030年度には最大約14兆円にまで日本の市場が拡大すると予測されています。また、web3分野においては、世界市場が2030年には2021年の約25倍となる800億ドルに成長すると予測されているほか、先述の「スタートアップ育成5か年計画」では政府による環境整備が進んでいく見込みです。

このような背景のもと、当社は、引き続き成長が期待されるシェアリングエコノミー分野やオンライン事業分野、そしてweb3 (DAO、分散型自律組織) に注力し、様々なサービスの開発や起業・事業支援をするとともに、ソーシャルメディアサービス事業のノウハウを展開し、ビジネス領域の更なる拡充と優位性の確保に努めてまいりました。11月には、日本初となる複数自治体の連合DAO「美しい村DAO」の開発に着手する等、2022年度は数々の日本初の取り組みを他社に先駆けて実施し、いち早く新技術の市場を開拓してまいりました。

この結果、ソーシャルメディアサービス事業においては顧客数が増加し、安定的な売上が確保できました。インキュベーション事業においては、保有株式の売却に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に解消され、各サービスの売上が回復してきており、売上高については、2,597,744千円(前年同期比18.2%増)となりました。利益面においては、販売管理費は、人件費等の増加、円安の影響によるAWSの通信費が大幅に増加、特別損失は、インキュベーション事業の固定資産について減損損失を計上いたしました。これらにより営業損失は、210,440千円(前年同期195,429千円の損失)、経常損失は、174,485千円(前年同期195,815千円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は、341,528千円(前年同期30,368千円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ソーシャルメディアサービス事業)

##### ① ソーシャルメディア領域

<コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス>

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供、グループウェア、クラウド型グループウェアを提供

##### ② マーケティング支援領域

<ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング>

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

##### ③ その他領域

動画面接スカウトサービスのオンライン就活、ウェルビーイング、コーチング

当連結会計年度は、Instagram、TwitterやFacebookなどのソーシャルメディアを活用したプロモーションの代行業務及びコンサルティングにおいて顧客数の拡大に伴い安定的に受注を積み重ね、売上高については、前連結会計年度に比べ伸長いたしました。また、オウンドメディアリクルーティングに組み込み、多様で先進的な採用を行う企業を表彰する「オウンドメディアリクルーティングアワード2022」では、採用動画賞を単独で受賞するなど、当社の強みを活かしたSNSの領域を更に拡張してまいりました。

この結果、売上高は1,826,749千円(前年同期比21.7%増)、セグメント利益は342,164千円(前年同期比11.8%増)となりました。

## (インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援（グループ外インキュベーション）とグループ内で創設される新規事業（グループ内インキュベーション）で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。

グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「aini」、海外在住の日本人が現地案内などを行うマッチングサービス「LOCOTABI」、オンライン配信サービスなどを提供しております。

当連結会計年度においては、保有株式の一部を売却したため、売上高においては前連結会計年度より増加いたしました。セグメント利益については、新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着きを見せ始め、Nagatacho GRiDの運営、「aini」、「LOCOTABI」の利用状況は徐々に回復に向かっております。また新規事業として、DAOに関するコンサルティングサービスや開発をスタートし、自治体などと協力したプロジェクトを開始いたしました。この他、回収可能性が著しく低下した保有株式について評価損を売上原価に計上いたしました。

この結果、売上高は802,435千円（前年同期比14.0%増）、セグメント損失は186,302千円（前年同期193,432千円の損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.0%減少し、2,128,020千円となりました。これは、主に営業投資有価証券が248,199千円、現金及び預金が70,736千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて73.9%減少し、76,229千円となりました。これは、主に建物及び構築物が55,917千円、のれん147,550千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17.8%減少し、2,204,249千円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.3%増加し、487,392千円となりました。これは、主に未払法人税21,206千円、流動負債のその他に含まれる未払金が21,935千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23.0%減少し、385,554千円となりました。これは、主に長期借入金が40,282千円、繰延税金負債が84,054千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、872,946千円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて24.3%減少し、1,331,303千円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が166,257千円、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純損失により341,528千円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ70,736千円減少し、647,954千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、101,240千円（前年同期は155,591千円の支出）となりました。主な増加要因は、のれん償却額39,657千円、減損損失179,113千円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失352,569千円、売上債権の増加額59,199千円によるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は、4,817千円（前年同期は8,363千円の収入）となりました。主な増加要因は、貸付金の回収による収入が64,720千円であり、主な減少要因は、貸付けによる支出が37,800千円、有形固定資産の取得による支出が17,872千円あったことによるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、33,613千円（前年同期64,835千円の収入）となりました。主な増加要因は、株式発行による収入が98,494千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出が62,912千円あったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	63.2	60.3	65.5	63.5	58.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	188.5	263.9	136.8	102.2	115.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.6	—	0.6	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	167.6	—	128.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2019年12月期、2021年12月期、2022年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

## (4) 今後の見通し

ソーシャルメディアサービス事業については、SNSマーケティング・インフルエンサーマーケティング市場は、引き続き成長が見込まれており、当社がノウハウを蓄積してきたSNS運用代行・マーケティング支援をさらに進化させ、クリエイティブの提供とデータ解析を加えた統合型マーケティングを継続的に提供することで、売上高増加を図ってまいります。インキュベーション事業においては、政府によるスタートアップ支援の環境整備が進んでいく見込みであり、当社が培ってきたスタートアップ支援コンサルティングのニーズが高まっており、自治体等に積極的に展開していく予定であります。また、新規事業としてWeb3やDAOに注力してまいります。また、市況は不透明であり、開発コスト及び人件費等が増加するものと想定しております。

以上から、次期（2023年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,700百万円（前連結会計年度比3.9%）、営業利益50百万円、経常利益40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	768,691	697,954
受取手形及び売掛金	231,223	288,272
営業投資有価証券	1,338,290	1,090,090
その他	56,039	52,672
貸倒引当金	△3,678	△969
流動資産合計	2,390,565	2,128,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,458	19,074
減価償却累計額	△12,541	△19,074
建物及び構築物 (純額)	55,917	0
工具、器具及び備品	98,773	110,052
減価償却累計額	△79,470	△91,568
工具、器具及び備品 (純額)	19,302	18,483
リース資産	10,404	2,312
減価償却累計額	△578	△2,312
リース資産 (純額)	9,826	0
その他	—	436
減価償却累計額	—	△181
その他 (純額)	—	254
有形固定資産合計	85,047	18,738
無形固定資産		
ソフトウェア	733	637
のれん	147,550	—
無形固定資産合計	148,283	637
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	2,000
敷金及び保証金	42,397	37,857
長期貸付金	86,982	61,761
その他	6,639	6,561
貸倒引当金	△78,964	△51,327
投資その他の資産合計	59,054	56,853
固定資産合計	292,385	76,229
資産合計	2,682,951	2,204,249



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,243	61,348
1年内返済予定の長期借入金	62,912	40,282
未払費用	112,038	114,296
預り金	19,889	27,728
未払法人税等	49,524	70,731
リース債務	1,969	1,969
その他	125,078	171,035
流動負債合計	422,655	487,392
固定負債		
長期借入金	109,932	69,650
繰延税金負債	364,069	280,014
リース債務	9,518	7,549
その他	17,000	28,340
固定負債合計	500,520	385,554
負債合計	923,175	872,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	149,985
資本剰余金	1,808,240	1,858,226
利益剰余金	△949,432	△1,290,961
自己株式	△68,367	△68,367
株主資本合計	890,440	648,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813,239	646,981
その他の包括利益累計額合計	813,239	646,981
新株予約権	37,774	35,437
非支配株主持分	18,321	-
純資産合計	1,759,775	1,331,303
負債純資産合計	2,682,951	2,204,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,196,841	2,597,744
売上原価	770,101	936,041
売上総利益	1,426,739	1,661,702
販売費及び一般管理費	1,622,169	1,872,143
営業損失(△)	△195,429	△210,440
営業外収益		
受取利息	1,988	2,678
助成金収入	1,910	1,864
為替差益	3,482	5,857
貸倒引当金戻入額	—	28,648
その他	3,534	2,823
営業外収益合計	10,914	41,871
営業外費用		
支払利息	1,760	1,955
貸倒引当金繰入額	9,138	—
株式交付費	—	3,103
その他	402	856
営業外費用合計	11,301	5,916
経常損失(△)	△195,815	△174,485
特別利益		
新株予約権戻入益	5,469	6,949
雇用調整助成金	15,016	5,902
子会社株式売却益	154,709	—
特別利益合計	175,195	12,851
特別損失		
固定資産除却損	1,668	—
減損損失	4,996	179,113
新型コロナウイルス感染症による損失	17,147	6,964
その他	—	4,857
特別損失合計	23,812	190,935
税金等調整前当期純損失(△)	△44,433	△352,569
法人税、住民税及び事業税	3,633	4,086
法人税等合計	3,633	4,086
当期純損失(△)	△48,067	△356,655
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△17,698	△15,126
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△30,368	△341,528

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)	△48,067	△356,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,041	△166,257
その他の包括利益合計	△8,041	△166,257
包括利益	△56,108	△522,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△38,410	△507,785
非支配株主に係る包括利益	△17,698	△15,126

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,808,240	△919,064	△68,367	920,809
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△30,368		△30,368
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△30,368	-	△30,368
当期末残高	100,000	1,808,240	△949,432	△68,367	890,440

(単位: 千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	821,280	821,280	39,603	-	1,781,692
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△30,368
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△8,041	△8,041	△1,828	18,321	8,451
当期変動額合計	△8,041	△8,041	△1,828	18,321	△21,917
当期末残高	813,239	813,239	37,774	18,321	1,759,775

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,808,240	△949,432	△68,367	890,440
当期変動額					
新株の発行	49,985	49,985			99,971
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△341,528		△341,528
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	49,985	49,985	△341,528	—	△241,556
当期末残高	149,985	1,858,226	△1,290,961	△68,367	648,883

(単位: 千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	813,239	813,239	37,774	18,321	1,759,775
当期変動額					
新株の発行					99,971
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△341,528
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△166,257	△166,257	△2,336	△18,321	△186,915
当期変動額合計	△166,257	△166,257	△2,336	△18,321	△428,472
当期末残高	646,981	646,981	35,437	—	1,331,303

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△44,433	△352,569
減価償却費	18,175	20,919
のれん償却額	37,930	39,657
減損損失	4,996	179,113
株式報酬費用	3,640	4,612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,858	△30,346
受取利息及び受取配当金	△2,220	△2,678
支払利息	1,760	1,955
新株予約権戻入益	△5,469	△6,949
為替差損益 (△は益)	△4,968	△8,131
子会社株式売却損益 (△は益)	△154,709	—
雇用調整助成金	△15,016	△5,902
固定資産除却損	1,668	—
新型コロナウイルス感染症による損失	17,147	6,964
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,013	△59,199
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,127	△5,295
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△38,560	4,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,992	10,593
未払金の増減額 (△は減少)	9,069	28,706
預り金の増減額 (△は減少)	4,603	19,121
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,263	△5,375
その他	31,051	60,594
小計	△149,359	△99,335
利息及び配当金の受取額	3,251	2,811
利息の支払額	△2,056	△1,907
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△17,147	△6,964
雇用調整助成金の受取額	15,016	5,902
法人税等の支払額	△5,295	△2,217
法人税等の還付額	—	470
営業活動によるキャッシュ・フロー	△155,591	△101,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23,461	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,400	539
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	81,449	—
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△35,640	△17,872
無形固定資産の取得による支出	—	△2,976
貸付けによる支出	△100,400	△37,800
貸付金の回収による収入	90,497	64,720
敷金及び保証金の差入による支出	△5,504	△1,813
その他	24	20
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,363</b>	<b>4,817</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△64,236	△62,912
株式の発行による収入	—	98,494
非支配株主からの払込みによる収入	29,400	—
リース債務の返済による支出	△328	△1,969
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>64,835</b>	<b>33,613</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,968	8,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,423	△54,678
現金及び現金同等物の期首残高	796,114	718,691
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△16,058
現金及び現金同等物の期末残高	718,691	647,954

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年12月27日を払込期日とする第三者割当による新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ49,985千円増加しております。

この結果、当連結会計年度末において資本金が149,985千円、資本剰余金が1,858,226千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額（△は減少）」に表示していた8,316千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ソーシャルコミュニティサービスの企画、開発及び運営を主たる業務としております。従って、サービスの種類・性質、販売市場の類似性等を基礎としたセグメントから構成されており、「ソーシャルメディアサービス事業」及び「インキュベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソーシャルメディアサービス事業」は、SNS、ブログ、ソーシャルメディア活用支援、WEBマーケティング支援、デジタルコンテンツサービスなどの企画、開発、運営を行っております。「インキュベーション事業」は、グループ内及びグループ外企業への投資育成支援を行っております。

当連結会計年度において、「ソーシャルメディアサービス事業」を構成していた株式会社GENIC LABは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当社の完全子会社としてシステム開発を主な事業として設立したDXスタートアップ株式会社を「ソーシャルメディアサービス事業」に含めております。

また、「インキュベーション事業」を構成していたGRC株式会社は、資産、売上高、損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

株式会社G-NIの株式を取得し連結子会社化したことに伴い、「インキュベーション事業」に含めております。



当社の連結子会社であった株式会社nottecoは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法  
報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソーシャル メディアサー ビス事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,499,238	697,602	2,196,841	-	2,196,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,103	6,121	8,224	△8,224	-
計	1,501,341	703,723	2,205,065	△8,224	2,196,841
セグメント利益又は損失 (△)	305,975	△193,432	112,542	△307,972	△195,429
セグメント資産	287,496	1,731,522	2,019,018	663,933	2,682,951
その他の項目					
減価償却費	13,943	3,014	16,958	1,217	18,175
減損損失	-	4,996	4,996	-	4,996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,721	28,920	33,641	1,998	35,640

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△307,972千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額663,933千円には、セグメント間債権債務消去△84,139千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産748,072千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失 (△) と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソーシャル メディアサー ビス事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,803,842	793,901	2,597,744	—	2,597,744
外部顧客への売上高	1,803,842	793,901	2,597,744	—	2,597,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,907	8,533	31,440	△31,440	—
計	1,826,749	802,435	2,629,184	△31,440	2,597,744
セグメント利益又は損失 (△)	342,164	△186,302	155,862	△366,303	△210,440
セグメント資産	422,435	1,277,879	1,700,315	503,934	2,204,249
その他の項目					
減価償却費	12,351	7,938	20,289	629	20,919
減損損失	15,762	163,351	179,113	—	179,113
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,413	9,887	17,301	3,548	20,849

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△366,403千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額503,934千円には、セグメント間債権債務消去△233,587千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産737,521千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失 (△) と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソーシャルメディアサービス事業	インキュベーション事業	計		
当期償却額	2,691	35,239	37,930	—	37,930
当期末残高	20,375	127,174	147,550	—	147,550

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソーシャルメディアサービス事業	インキュベーション事業	計		
当期償却額	4,613	35,044	39,657	—	39,657
当期末残高	—	—	—	—	—

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	346.77円	1株当たり純資産額	253.95円
1株当たり当期純損失(△)	△6.18円	1株当たり当期純損失(△)	△69.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△30,368	△341,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△30,368	△341,528
普通株式の期中平均株式数(株)	4,913,058	4,915,137
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数 5,703個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数3,344個)

## (後発事象)

該当事項はありません。